

**公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター**  
**令和2年度事業計画**

平成31年4月1日に旧（公社）森林保全・管理技術研究所（以下「旧研究所」という。）と旧（一社）森林・自然環境技術者教育会（以下「旧教育会」という。）が合併して設立された公益法人である当センターの設立目的及び業務内容は、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発、技術情報の集積・分析等を行い、森林保全・管理技術の構築及び普及啓発並びに森林技術者の技術の向上及び継続教育の支援等を推進し、もって国土の保全、森林・林業の発展、科学技術の向上に寄与することである。

令和2年度の主要事業として、森林保全・管理技術研究開発事業については、3か年延長された全体計画に基づいて、昨年から継続する研究課題を実施するとともに、昨年度に研究開発活動の終了した課題については研修を実施するなど、広く情報の提供、普及啓発に資することとする。JABEE 関連事業については、JABEE の活動・運営に対する協力を行うとともに、岩手大学の JABEE 認定継続審査に関わる業務を行うこととする。森林分野 CPD 事業については、これまでの成果を踏まえて内容の充実に努めることとする。

さらに、当センターの実施体制の整備を図るために、引き続き、賛助会員の募集、公益的な調査研究・技術指導の開拓等を進めることとする。

**(1) 森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発**

**(1-1) 森林保全・管理技術研究開発事業**

本年度は、後期五カ年計画（3カ年延長）に基づき、下記の事項を課題とする。

- ① 地球温暖化に伴う山地災害の変化予測と治山施設の適正配置及び機能強化について（継続）
- ② 公益的機能発揮のための森林整備のあり方に関する調査研究（継続）

**(1-2) その他**

前年度に終了した木造住宅の効用等に関する調査研究の成果を報告書として印刷製本し、それを用いて CPD 研修を実施する

**(2) 森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及びその集積・分析**

森林保全・管理技術デジタル・アーカイブについては、外部からの利用の利便性を向上させるため、検索機能利用システムの改善を図ることとする。また、資料・文献提供者の多角化を図りつつ、アーカイブの内容充実に努める。

### (3) 森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発

(1)の調査研究、技術開発の成果を取りまとめた報告書等を作成するとともに、(2)で集積・分析した資料・文献等も含めてこれらを活用した情報の提供、普及啓発を行う。

### (4) 森林技術者の専門技術の向上及び継続教育に関する支援

#### (4-1) JABEEの活動・運営への協力及び認定審査事業

一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)の活動に参画し、森林及び森林関連分野の技術者育成に関わる教育の認定審査に協力する。令和2年度については、1大学機関のJABEE認定継続審査に関わる分野別審査委員会の開催並びに審査団による実地審査及び報告書の作成を行う

また、JABEEの理事会及び認定・審査調整委員会等の委員会に、理事及び委員を出すとともに、農学系審査員研修会の開催に協力して、森林分野の認定審査に必要な審査員の養成・確保に努める。

#### (4-2) 森林技術者の継続教育事業(森林分野CPD事業)

森林技術者の専門技術の向上を図るため、森林分野CPD事業の充実に努めることとし、森林分野CPDプログラムの提供、CPD実施記録の登録、CPD実施記録証明書の発行等を適切に実施する。また、CPD会員及び機能付き法人専用ID会員の適正な管理と、CPDシステムの改善等により会員へのサービスの向上に努める。

また、(1)の研究開発課題の成果を活用して、研修会、現地講習会等を開催する。

#### (4-3) 社会人教育等への支援事業

大学等の高等教育機関及び日本森林学会等の学協会と連携して、社会人等を対象とした森林技術者教育等のあり方について調査研究を行う。

### (5) 科学技術についての技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究及び提言活動

正会員、賛助会員の意向を踏まえて、社会的に関心が高く重要な課題について調査研究、提言活動を行う。

### (6) 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導

森林調査、測量設計等、その成果の技術的妥当性が社会的に多大な影響がある事案について、中立的な立場で審査・保証等を必要とする場合には、研究所がこれに対応することが出来るよう体制の整備を図ることとする。

「国有林野測定事業における審査業務」については、実施体制の整備を図りつつ今後も継続していくこととする。

# 令和2年度 正味財産増減予算

令和2年4月1日～令和3年3月31日

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部	(円)	(円)	(円)
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	18,780,000	19,137,000	△ 357,000
受取会費	1,280,000	1,280,000	0
CPD 会員会費	17,500,000	17,857,000	△ 357,000
② 事業収益	3,645,000	1,800,000	1,845,000
講習会等事業収益	2,345,000	1,300,000	1,045,000
審査等事業収益	1,300,000	500,000	800,000
③ 受取助成金・寄付金	11,075,000	13,781,000	△ 2,706,000
受取助成金	11,075,000	13,781,000	△ 2,706,000
受取寄付金	0	0	0
④ 雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	33,501,000	34,719,000	△ 1,218,000
(2) 経常費用			
① 事業費	25,018,000	26,555,000	△ 1,537,000
給与	1,003,000	1,000,000	3,000
賃金	12,139,000	8,951,000	3,188,000
法定福利費	232,000	343,000	△ 111,000
謝金	2,170,000	3,805,000	△ 1,635,000
備品・事務用品費	200,000	200,000	0
通信運搬費	202,000	111,000	91,000
旅費交通費	2,302,000	1,971,000	331,000
会場借上費	871,000	819,000	52,000
委託費	2,400,000	4,180,000	△ 1,780,000
原稿料	600,000	1,400,000	△ 800,000
事業諸費	540,000	613,000	△ 73,000
事務機等借料	1,010,000	1,646,900	△ 636,900
印刷費	1,170,000	1,000,000	170,000
雑費	179,000	515,100	△ 336,100
② 管理費	8,483,000	8,164,000	319,000
給与	1,504,000	1,500,000	4,000
賃金	2,723,000	1,933,000	790,000

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	85,000	88,000	△ 3,000
負担金	350,000	350,000	0
謝金	30,000	30,000	0
事務所費	1,880,000	1,918,100	△ 38,100
会議費	100,000	140,000	△ 40,000
備品・事務用品費	100,000	310,000	△ 210,000
通信運搬費	100,000	135,000	△ 35,000
旅費交通費	1,100,000	1,253,000	△ 153,000
公租公課	100,000	60,000	40,000
雑費	411,000	446,900	△ 35,900
経常費用計	33,501,000	34,719,000	△ 1,218,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	10,299,081	△ 10,299,081
経常外収益計	0	10,299,081	△ 10,299,081
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	10,299,081	△ 10,299,081
当期一般正味財産増減額	0	10,299,081	△ 10,299,081
一般正味財産期首残高	10,899,876	781,473	10,118,403
一般正味財産期末残高	10,899,876	11,080,554	△ 180,678
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	2,005,000	2,000,000	5,000
受取賛助会費	1,005,000	1,000,000	5,000
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	2,005,000	2,000,000	5,000
指定正味財産期首残高	4,975,000	3,970,000	1,005,000
指定正味財産期末残高	6,980,000	5,970,000	1,010,000
III 正味財産期末残高	17,879,876	17,050,554	829,322

(注)① 本計算書は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

② 当年度の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は前年度見込決算額を計上している。

令和2年度予算 事業別区分経理内訳表

令和2年4月1日～令和3年3月31日

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター

科 目	公益目的事業		法人会計	合計
	公1	収益事業等 他1		
	森林保全・管理に関する調査研究、技術開発	行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導		
	(円)	(円)	(円)	(円)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	10,892,000	0	7,888,000	18,780,000
受取会費	742,000	0	538,000	1,280,000
CPD会員会費	10,150,000	0	7,350,000	17,500,000
事業収益	2,345,000	1,300,000	0	3,645,000
講習会等事業収益	2,345,000	0	0	2,345,000
審査等事業収益	0	1,300,000	0	1,300,000
受取助成金・寄付金	11,075,000	0	0	11,075,000
受取助成金	11,075,000	0	0	11,075,000
雑収益	0	0	1,000	1,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
その他の収入	0	0	0	0
経常収益計	24,312,000	1,300,000	7,889,000	33,501,000
(2) 経常費用				
事業費	23,718,000	1,300,000		25,018,000
給与	1,003,000	0		1,003,000
賃金	11,039,000	1,100,000		12,139,000
法定福利費	231,000	1,000		232,000
謝金	2,170,000	0		2,170,000
事務所費	0	0		0
備品・事務用品費	200,000	0		200,000
通信運搬費	187,000	15,000		202,000
旅費交通費	2,118,000	184,000		2,302,000
会場借上費	871,000	0		871,000
委託費	2,400,000	0		2,400,000
原稿料	600,000	0		600,000
事業諸費	540,000	0		540,000
事務機借料	1,010,000	0		1,010,000
印刷費	1,170,000	0		1,170,000
雑費	179,000	0		179,000
管理費	594,000	0	7,889,000	8,483,000
給与	121,400	0	1,382,600	1,504,000

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合計
	公1	他1		
	森林保全・管理に関する調査研究、技術開発	行政施策又は社会貢献に資する公益件・中立性の高い調査研究及び技術指導		
賃 金	190,700	0	2,532,300	2,723,000
法定福利費	6,000	0	79,000	85,000
負担金	24,500	0	325,500	350,000
謝 金	0	0	30,000	30,000
事務所費	131,600	0	1,748,400	1,880,000
会議費	0	0	100,000	100,000
備品・事務用品	7,000	0	93,000	100,000
通信運搬費	7,000	0	93,000	100,000
旅費交通費	77,000	0	1,023,000	1,100,000
公租公課	0	0	100,000	100,000
雑 費	28,800	0	382,200	411,000
経常費用計	24,312,000	1,300,000	7,889,000	33,501,000
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金			0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0		10,899,876	10,899,876
一般正味財産期末残高	0		10,899,876	10,899,876
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金等	2,005,000	0	0	2,005,000
受取賛助会費	1,005,000	0	0	1,005,000
受取寄付金	1,000,000	0	0	1,000,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	2,005,000			2,005,000
指定正味財産期首残高	4,975,000			4,975,000
指定正味財産期末残高	6,980,000			6,980,000
III 正味財産期末残高	6,980,000		10,899,876	17,879,876